

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 北海道札幌市中央区北3条西7丁目  
管理機関(代表の機関)名 北海道教育委員会  
代表者名 教育長 倉本 博史

令和5年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

5年 4月 1日(契約締結日)～ 6年 3月 31日

2 管理機関

①管理機関(市区町村・都道府県)

ふりがな	しんひだかちょう
管理機関名	新ひだか町
代表者職名	町長
代表者職名	大野 克之

②管理機関(産業界) ※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	じえいえーしずない
管理機関名	J Aしずない
代表者職名	代表理事組合長
代表者氏名	藤村 英治

③管理機関(学校設置者)

ふりがな	ほっかいどうきょういくいいんかい
管理機関名	北海道教育委員会
代表者職名	教育長
代表者職名	倉本 博史

3 指定校名

学校名 北海道静内農業高等学校  
学校長名 赤穂 悦生

4 事業名 地域発次世代イノベーター人材の育成～持続可能な日高農業の創り手～

## 5 事業概要

北海道は、日本はもとより世界の食糧基地であり、その中で、日高地方は日本最大の馬産地でもある。日高地方に位置している新ひだか町では、人口減少等により、将来、基幹産業を支える人材が不足し、地域産業が衰退することが危惧されている。そのため、地域産業の持続的発展をけん引できる人材の確保・育成が急務となっている。このことから、地域の産業界（JA、JRA等）や自治体（新ひだか町長や北海道全体を見渡せる知事部局（農政部）が全面支援）、学校（静内農業高校は、全国一の第一次産業集積地である北海道にあり、園芸・食品・畜産・馬産、農業を支える人材を総合的に育成している国内随一の高校）、これら三者が協働で人材育成を図り、地域創生につなげる事業とする。

## 6 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目  開設している ・  開設していない
- ・教育課程の特例の活用  活用している ・  活用していない

## 7 意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
倉本 博史	北海道教育委員会・教育長
生田 泰	北海道日高振興局・局長
大野 克之	新ひだか町・町長
西村 和夫	JAしずない・会長
水野 治	北海道経済連合会・専務理事
河原 秀幸	新ひだか町商工会・会長
松井 克行	北海道農政部生産振興局技術普及課・首席普及指導員
遊佐 繁基	日本軽種馬協会静内種馬場・場長
諏訪 勝巳	国分北海道株式会社・代表取締役社長
鈴木 一由	酪農学園大学・獣医学群獣医学類教授
森 順子	株式会社ハッピーアロー代表取締役
赤穂 悦生	北海道静内農業高等学校長
遠藤 博文	北海道静内農業高等学校PTA会長

## 8 事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
桑名 真人	北海道静内農業高等学校・マイスター・ハイスクールCEO
中西 信吾	北海道静内農業高等学校・マイスター・ハイスクール産業実務家教員
藤井 隆史	北海道教育庁学校教育局高校教育課・指導主事
佐藤 英明	北海道教育庁日高教育局高等学校教育指導班主査
中村 英貴	新ひだか町総務部まちづくり推進課・課長
北島 潤	日高農業改良普及センター・所長
菅原 照夫	北海道静内保健所・所長
松塚 尚人	北海道経済連合会・食クラスターグループ部長
浮島 理	日本中央競馬会日高育成牧場・場長

小島 謙治	日高軽種馬農業協同組合・業務部長
萩庭 寿人	国分北海道株式会社・人事総務部長
渡辺 勝造	新ひだか町商工会・事務局長
工藤 淳	北海道静内農業高等学校・教頭
中村 玲子	北海道静内農業高等学校・事務長
平岡 賢一	北海道静内農業高等学校・農場長
須古 洋晴	北海道静内農業高等学校・教務部長・英語科主任
興村 航平	北海道静内農業高等学校・進路指導部長
八尾健太郎	北海道静内農業高等学校・食品科学科主任
野坂 涉	北海道静内農業高等学校・生産科学科主任
澤田 英典	北海道静内農業高等学校・普通科主任
小林 忍	北海道静内農業高等学校・馬事担当
田中 彩佳	北海道静内農業高等学校・eコマース担当
土田 隆太	北海道静内農業高等学校・庶務担当
岩瀬 大河	北海道静内農業高等学校・庶務担当
石田 海斗	北海道静内農業高等学校・庶務担当

## 9 管理機関の取組・支援実績

### (1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
運営委員会		○					○				○	
成果発表会									○			
マイスター・ ハイスクール だより				○						○	○	

### (2) 実績の説明

#### ア 管理機関による事業の管理・運営方法について

- (ア) 「マイスター・ハイスクール運営委員会」において、進捗状況及び目標達成状況を「マイスター・ハイスクール推進委員会」が報告し、評価・改善の方向性等について協議した。
- (イ) 検証時期は、毎年度末に行い、PDC Aサイクルを機能的かつ効果的に実行した。
- (ウ) 事業報告については、学校及び新ひだか町のウェブページのほか、学校だよりや町の広報誌を活用する等学校関係者や地域住民に周知するとともに、意見等を募集して本事業の改善に資するものとした。

#### イ 管理機関それぞれの役割分担について

- (ア) 北海道教育委員会においては、本事業の取組が着実に推進されるよう事業を統括

し、進捗状況等を管理、マイスター・ハイスクール運営委員会および成果発表会の運営、「マイスター・ハイスクールだより」の発行による事業の普及にあたる等支援を行った。また、3年間の取組や成果を「研究のまとめ」として取りまとめた。

- (イ) J Aしずないにおいては、地域の産業界を代表し、知識・技能を有する人材の派遣、地域資源を活用した商品の開発・販売の方法等事業運営に対する支援を行った。
- (ウ) 新ひだか町においては、指定期間及び指定期間後を見据えた課題の整理、高校段階で育成すべき人材像の検討と具体的支援について検討・実施した。

## ウ 管理機関による主体的な取組・支援について

北海道教育委員会においては、成果発表会を運営し、本校における取組を全国に発信し普及に努める等支援を行うとともに、指定終了後の取組について助言した。北海道教育委員会と地方独立行政法人北海道立総合研究機構との連携に関する協定書に基づき、園芸コースの生徒を中心に園芸に関する専門的な授業を実施するため農業研究本部中央農業試験場、花・野菜技術センター等から、講師が派遣されるよう依頼した。また、進学希望者が増加している実施校の現状を踏まえ、遠隔授業配信システムを活用することができるよう支援した。

新ひだか町においては、産業界と連携した食品に関する新たな商品開発・販売の基礎研究を行うにあたり、地域資源を活用した実践的な授業展開を研究する必要がある事を踏まえ、町づくり推進課を中心に農山漁村振興交付金(山村活性化対策(山村活性化対策事業))を活用し、新ひだか町と新ひだか町内の食品事業者と静内農業高校が連携して商品の開発と販売活動に取り組めるよう支援を行った。また、教育委員会を通じて新ひだか町のA L Tを本校に派遣し英語学習や国際交流が推進されるよう支援を行った。

さらに、新ひだか町とJ Aしずないにおいては、園芸コースの生徒が持続的な農業生産を学習するにあたり、地球温暖化が進展する中でその影響を受けやすい農業分野において、温室効果ガスの排出量削減及び地球温暖化の影響に適応した農業生産技術を生徒が学習する必要があると考えられたことを踏まえ、新ひだか町産業建設部農政課とJ Aしずない、J Aみついし、日高農業改良普及センターと本校において、バイオ炭を活用した農業生産技術を研究する協議会を立ち上げ、新ひだか町農業実験センターと共同で研究活動に取り組めるよう支援を行った。

J Aしずないにおいては、就農を志して就職や進学した本校生徒が、新ひだか町内で就農できる体制を整える必要があることを踏まえ、学校と情報交換を通して具体的な就農への道筋について協議を行った。

## エ 継続的な取組を行うための教員の人事面における配慮 等

北海道教育委員会においては、マイスター・ハイスクール事業における実施内容の充実を図るため、北海道農政部より前技術支援担当局長桑名真人氏を運営委員会において本事業のC E Oとして選任していただくとともに、令和4年度からは実施校の副校長として勤務できるよう配置した。日本軽種馬協会静内種馬場より前場長中西信吾氏を本事業の産業実務家教員として選任していただくとともに、特別免許状を授与し、生徒の学習指導に当たることができるよう支援した。また、実施校における業務を円滑に推進させるために、教員1名を加配措置した。加配措置した教員は本事業の庶務的業務を担うとともに、国際交流の推進に資する英語教育の充実を図るよう教科指導に当たった。

## オ 事業終了後の自走を見据えた取組について

日高振興局とは、管内唯一の専門高校として、新ひだか町はもとより管内の産業人の育成をめざし、日高振興局の地域政策や商工業振興、農業振興を担う部門と日高教育局との連携に向け、2度の情報交換会や校内視察を行った。検討の中では、①管内事業者との交流や課題解決のワークショップ、②どさんこプラザでの販売の機会など生徒と管内の関係者がともに取り組むことが出来ないか、検討を進めてきた。特に本事業では、地域の産業に貢献するイノベーターとしてのマイスター育成が掲げられており、この観点から、農業だけではなく、日高管内の他産業や歴史や風土、さらには人材や観光資源等幅広く実態を理解していく必要があるため、日高振興局との様々な連携を通して、地域を理解し、愛着を感じることができるよう事業内容を計画し、指導を進めていけるよう調整を進めてきた。

専門教育の各分野について、馬事教育については、日本中央競馬会、日本軽種馬協会に対して、指定終了後も引き続き生徒の指導に協力いただきたい旨、打診した。園芸コースについては、町やJA、農業改良普及センター等と持続的な協力関係を築けるよう協議会を通じた継続的な関わり合いについて調整を進めてきた。食品科学科については、北海道経済連合会、国分北海道等と協議を行った。北海道経済連合会との間では、包括的な支援は引き続きお願いすることとしつつも、これまでご支援いただいて関係性が構築された企業とは、学校が直接に連携を深める等役割を明確にしつつ、終了後においても、これまでにご指導いただいた水準を維持していけるよう、調整を図った。

指定終了後の事業予算の確保については、北海道静内農業高等学校教育振興会を事業主体とした支援、町等の外部機関が主体となった支援、協議会方式による支援、事業予算によらない支援（日高振興局、北海道経済連合会等）、社会貢献に根ざした支援（ロータリークラブ、日高信金等）、北海道立学校ふるさと応援事業、クラウドファンディング、教育庁の事業予算の活用等を試行した。それぞれ、予算執行における特性等をおおよそ把握することができたため、引き続き事業内容に即した予算確保について、支援団体と協議の上、取り組むこととしている。

## 10 事業の実績

### (1) 実施日程

業務項目	実施期間（5年4月3日～6年3月29日）											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①職業人材による講話		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
②ICT, IoTの研修			○		○		○		○			
③施設見学及び実習		○	○	○	○	○	○	○				
④ホースマンレベルアップチャートの作成		○	○	○	○	○	○					
⑤馬キッズ探			○		○		○					

検隊												
⑥商品開発・販売の基礎研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑦海外の学校との交流		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑧キャリア・パスポートの活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## (2) 実績の説明

### ア 最先端の職業人材育成に資するカリキュラム開発等の状況について

#### (7) 教育課程委員会

教育課程委員会を7回実施し、教育課程編成に取り組んだ。単元配列表の作成等各教科の横断的な取組について協議した。また、獣医師志望者や4年生大学望者の対応等について協議した。開催内容は次のとおりである。

回	日時	内容
1	4月7日(金)	・令和5年度の取り組み予定について
2	4月25日(火)	・令和6年度入学生の教育課程について ・教科書選定について
3	6月5日(月)	・令和6年度第1学年の教育課程について
4	6月6日(火)～ 6月26日(月)	・(教科別会議) 令和6年度入学生教育課程作成に関わる意見集約
5	7月6日(水)	・令和6年度入学生教育課程作成に関わる方向性の協議
6	10月2日(月)	・令和6年度入学生教育課程の編成について
7	2月21日(水)	・令和6年度入学生教育課程に関わる学校設定科目等について

#### (イ) 令和6年度入学生教育課程における改善事項

##### A 探究型学習活動の充実

食品科学科第2学年、第3学年、生産科学科第2学年、第3学年の科目「課題研究」をそれぞれ1単位ずつ増単し、2年間で6単位となるよう設定する。本校における探究型学習の中核科目として指導の充実を図る。

##### B 多様化する生徒の進路実現への対応

多様化する生徒の進路希望の実現や、大学進学者希望者に対応するため、6群に及ぶ選択科目群を取り入れる。これまで本校で行えなかった「数学Ⅱ」や「数学B」「生物」「アドバンスドイングリッシュ」等の科目を導入し、大学入学後に必要な学力を養う。また、ICT活用を通して個別最適な学びの実現を図る。各学年において導入する選択科目群は次のとおりである。

- ・A群として2年生に「数学Ⅱ」、「生物」、「フードデザイン」、「レクリエーションスポーツ」を各2単位ずつ置く。
- ・B群として2年生に「作物」「畜産」「果樹」「農業と情報」を各2単位ずつ置く。

- ・ C群として第3学年に「数学Ⅱ」，「生物」，「生涯スポーツ」，「スマート農業」を各2単位ずつ置く。
- ・ D群として第3学年に「時事問題研究」，「数学B」，「グローバルスタディーズ」を設定する。
- ・ E群として「ライフマネジメント」，「理数探究」，「アドバンスドイングリッシュ」を各2単位ずつ置く。
- ・ F群として第3学年に「食品微生物」，「栽培と環境」，「飼育と環境」を各2単位ずつ置く

C 外国人との共生をテーマとする学習

学校設定科目「グローバルスタディーズ」を3年生の選択科目D群に2単位設定する。馬産地日高において欠くことのできない存在となっている外国人との共生を学ばせる等の目的で実施する。

D キャリア教育の充実

第1学年における「産業社会と人間」を1単位増単する。マイスター・ハイスクール事業で得られた地域理解促進の取組や，2年生以降本格化する探究型学習の基礎を身に付けるとともに，キャリア教育の充実を図る等の目的で実施する。

E 学校設定科目「スマート農業」の設定

第3学年の選択C群において「スマート農業」2単位を置く。マイスター・ハイスクール事業において継続して学習してきたスマート農業について学校設定科目を置き，ITやICTの活用を農業の各分野にわたり横断的に学習させること等を目的とする。

F 学校設定科目「生涯スポーツ」の設定

第3学年の選択C群に「生涯スポーツ」2単位を置く。北海道外出身の生徒が多い現状を踏まえ，スケートやパークゴルフ等北海道ならではのスポーツの学習等を通して，地域の理解をより深めること等を目的とする。

**イ 学校全体の事業実施体制について（マイスター・ハイスクールCEO及び産業実務家教員含む学校全体の教員等の役割分担，それを支援する体制について）**

事業推進委員会は，主に食品科学科，生産科学科馬事コース，生産科学科園芸コースの部門ごとに開催した。本校の立地条件を考慮し，オンラインミーティングを積極的に活用して事業が円滑に実施できるよう取り組んだ。また，校内の組織体制および事業推進委員会開催内容は次のとおりである。

(ア) 校内の組織体制

係	業務内容	担当(◎チーフ)
総務	全体統括	◎CEO
	渉外・調整	◎教頭，農場長
	企画・調整	◎農場長，学科主任
	企画(各部門)・生徒指導	◎学科主任・中西・小林・田中・須古
会計	会計業務全般	◎事務長，教頭
教務	教育課程編成及び時間割編成	◎須古・農場長・学科主任・澤田

	普通教科との授業連携及び調整	◎澤田
進路	進路に関わる外部講師講演及び資格取得	◎加藤・学科主任
庶務・情報	取材依頼・情報発信(ホームページ・SNS等)	◎岩瀬・土田
	宿泊・弁当・バス等の手配	◎土田・岩瀬
	依頼状・礼状の作成, 送付	◎土田・岩瀬
	アンケート調査・集計, 報告書作成	◎長谷川・岩瀬・土田
	会場設営・撤去(運営委員会等)	◎岩瀬・長谷川・土田

(イ) 事業推進委員会の開催内容

実施日	場所	参集者	内容
3月31日(金)	オンラインミーティング	(1) 北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長 渋沢 淳一 様 食クラスターグループ部長 小笠原 誠 様 (2) 一般財団法人食品安全マネジメント協会 事務局長 小谷 雅紀 様 (3) 株式会社北海道博報堂総合プランニング局 エグゼクティブクリエイティブディレクター 長岡 晋一郎 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 八尾 健太郎	(1) 年間事業概要の説明, 授業依頼 (2) 年間 事業概要の説明, 授業依頼 (3) 年間事業概要の説明, 授業依頼, ブランドロゴ作成の打合せ
	オンラインミーティング	YUIME株式会社 取締役 高橋 一平 様 メディア事業編集部 荒井 なつき 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉	年間事業概要の説明, 授業依頼
4月3日(月)	オンラインミーティング	石屋製菓株式会社 取締役 柳澤 和宏 様 北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長 藤井 茂則 様 食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 八尾 健太郎	年間事業概要の説明, 授業依頼
4月6日(木)	オンラインミーティング	日糧製パン株式会社 マーケティング部部长 森安 朋子 様 北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長 藤井 茂則 様 食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 八尾 健太郎	年間事業概要の説明, 授業依頼
4月7日(金)	オンラインミーティング	新ひだか町 総務部町づくり推進課課長 中村 英貴 様 総務部町づくり推進課課長補佐 平田 明浩 様 総務部町づくり推進課主事 井上 和哉 様 株式会社T A I S H I ディレクター 島田 健一 様 南北海道支店長 小林 洋伸 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 八尾 健太郎	新ひだか町特産品開発の年間計画, 授業の打合せ
	北海道静内農業高等学校	日本中央競馬会 日高育成牧場副場長 頃末 憲治 様 日本軽種馬協会	年間事業概要の説明, 授業計画に関する打合せ

		<p>静内種馬場場長 遊佐 繁基 様  日高軽種馬農業協同組合  業務部長 小島 謙治 様  北海道静内農業高等学校  教諭 小林 忍 産業実務家教員 中西 信吾</p>	
4月13日(木)	<p>(1) 国分北海道株式会社  (2) 北海道経済連合会  (3) 北海道農政部  (4) 北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場  (5) 雪印種苗株式会社北海道研究農場</p>	<p>(1) 国分北海道株式会社  代表取締役社長執行役員 諏訪 勝巳 様  経営統括部長兼人事総務部部长兼札幌直送業務部長  萩庭 寿人 様  人事総務部人事総務課長兼経営統括部  橋本 吉人 様  (2) 北海道経済連合会  専務理事 水野 治様  理事事務局長 大橋 俊忠 様  食クラスターグループ統括部長 藤井 茂則 様  食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様  (3) 北海道農政部  農政部長 宮田 大 様  競馬事業室長 赤池 政彦 様  生産振興局技術支援担当局長 山野寺 元一 様  生産振興局技術普及課 鈴木 章代 様  生産振興局技術普及課首席普及員 松井 克行 様  (4) 北海道立総合研究機構農業研究本部  中央農業試験場  本部長 古原 洋 様  農場長 渡邊 祐志 様  副場長 丸子 剛史 様  企画総務部長 鈴木 孝子 様  企画調整課長 平井 剛 様  (5) 雪印種苗株式会社北海道研究農場  研究開発本部課長 佐久間 太 様  研究員 宮本 拓磨 様  道央営業所 越智 丈斗 様</p>	<p>(1) 年間事業概要の説明, 授業依頼  (2) 年間事業概要の説明, 授業依頼  (3) 年間事業概要の説明, 授業依頼  (4) 年間事業概要の説明, 授業依頼  (5) 今後の連携に係わる打合せ</p>
	オンラインミーティング	<p>北海道静内農業高等学校  校長 赤穂 悦生  マイスター・ハイスクールCEO(副校長)  桑名 真人  教諭 平岡 賢一</p>	
	オンラインミーティング	<p>一般財団法人食品安全マネジメント協会  事務局長 小谷 雅紀 様  北海道経済連合会  食クラスターグループ総括部長 藤井 茂則 様  食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様  北海道静内農業高等学校  教諭 八尾 健太郎</p>	授業に関する打合せ
4月14日(金)	オンラインミーティング	<p>国分北海道株式会社  人事総務部人事総務課長兼経営統括部  橋本 吉人 様  北海道静内農業高等学校  教諭 八尾 健太郎</p>	授業に関する打合せ
4月18日(火)	オンラインミーティング	<p>東京農業大学  生物産業学部自然資源経営学科准教授  小川 繁幸 様  北海道静内農業高等学校  教諭 野坂 渉</p>	年間事業概要の説明, 授業に関する打合せ
4月24日(月)	オンラインミーティング	<p>ベル食品株式会社  技術本部開発部製品開発担当  部長 中島 隆志 様  管理本部総務部課長 鎌田 雅貴 様  北海道静内農業高等学校  教諭 八尾 健太郎 教諭 田中 彩佳</p>	プロジェクト学習に関する打合せ
	オンラインミーティング	<p>北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場  利用部バイオマスグループ研究員 本間 千晶 様  北海道静内農業高等学校  教諭 野坂 渉</p>	授業に関する打合せ
4月26日(水)	オンラインミーティング	<p>国分北海道株式会社  人事総務部人事総務課長兼経営統括部  橋本 吉人 様  物流・システム部物流運営課主任</p>	授業に関する打合せ

		森 智紀 様 物流・システム部物流運営課主任補 大泉 拓 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	
	日高合同庁舎 1階東部詰所	北海道日高振興局産業振興部 産業振興部長 楨 研一 様 産業振興部農務課主管 根本 和宣 様 産業振興部農務課農業経営係長 横道 直人 様 産業振興部農務課主査 丈六 辰泰 様 産業振興部水産課長 岸 鉄也 様 産業振興部水産課漁政係長 橋本 雄太郎 様 産業振興部林務課長 峰岸 敏行 様 産業振興部林務課林務係長 目黒 孝幸 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 平岡 賢一 教諭 野坂 渉	地域資源活用の学習 等に係わる打合せ
4月27日(木)		(1) 酪農学園大学 農食環境学群食と健康学類准教授 上野 敬司 様 (2) 北海道立総合研究機構産業技術環境研究本部 食品加工研究センター食品開発部 部長 吉川 修司 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 八尾 健太郎	(1) 年間事業概要の 説明, 授業依頼 (2) 共同研究に関する 打合せ
5月12日(金)	オンラインミ ーティング	雪印メグミルク株式会社 商品開発部市乳開発グループ 阿部 勇佑 様 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	授業に関する打合せ
5月15日(月)	オンラインミ ーティング	有限会社たけもと農場 代表 竹本 彰吾様 YUIME株式会社 メディア事業編集部 荒井 なつき 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉 教諭 佐々木 成美	授業に関する打合せ
5月17日(水)	オンラインミ ーティング	石屋製菓株式会社 取締役 柳澤 和宏 様 北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長 藤井 茂則 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	授業に関する打合せ
5月18日(木)	オンラインミ ーティング	(1) 株式会社北海道博報堂総合プランニング局 エグゼクティブクリエイティブディレクター 長岡 晋一郎 様 北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長 藤井 茂則 様 (2) 生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部長 緒方 恵美 様 苫小牧地区本部長 今野 雄一 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	(1) 授業に関する打 合せ  (2) 年間事業概要の 説明, 授業依頼, 視察に関する打合 せ
6月14日(水)	オンラインミ ーティング	湘南佐藤農園代表 佐藤 智哉 様 YUIME株式会社 メディア事業編集部 荒井 なつき 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉 教諭 佐々木 成美	授業に関する打合せ
6月26日(月)	オンラインミ ーティング	雪印メグミルク株式会社 北海道本部部长 洪沢 淳一 様 ミルクサイエンス研究所札幌研究所 主査 芳 一尚 様 技術主事 佐々木 正弘 様 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様	プロジェクト学習に 関する打合せ

		北海道静内農業高等学校 教諭 千代 武志 教諭 阿部 安寿志 教諭 平岡 賢一	
6月29日(木)	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場 農業環境部生産技術グループ研究主幹 福川 英司 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉 教諭 前道 慶太	授業および視察に関する打合せ
7月5日(水)	オンラインミーティング	株式会社素エコ農園代表取締役 松本 啓 様 YUIME株式会社 メディア事業編集部 荒井 なつき 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉	授業に関する打合せ
7月6日(木)	オンラインミーティング	信州大学 農学部農学生命学科教授 齋藤 勝晴 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉	授業に関する打合せ
7月18日(火)	オンラインミーティング	株式会社農業総合研究所 代表取締役CEO 及川 智正 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉 教諭 佐々木 成美	授業に関する打合せ
7月20日(木)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部长 緒方 恵美 様 デリカ部商品開発担当 新山 祐奈 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	授業に関する打合せ
7月25日(火)	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場 病虫部予察診断グループ研究主幹 西脇 由恵 様 病虫部病害虫グループ研究主幹 三宅 規文 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉 教諭 前道 慶太 教諭 佐々木 成美	授業に関する打合せ
7月31日(月)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部长 緒方 恵美 様 執行役員商品本部副本部長 鈴木 裕子 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	授業に関する打合せ
8月7日(月)	オンラインミーティング	国分北海道株式会社 人事総務部人事総務課長兼経営統括部 橋本 吉人 様 経営統括部兼人事総務部 人事総務課主任 渡邊 雪子 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	授業および講演会に関する打合せ
8月17日(木)	北海道静内農業高等学校	北海道立総合研究機構産業技術環境研究本部 食品加工研究センター応用技術部 応用技術グループ専門研究員 八十川 大輔 様 食品開発部食品開発グループ主査 川上 誠 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎 教諭 千代 武志 教諭 田中 彩佳 教諭 阿部 安寿志 教諭 平岡 賢一	共同研究に関する打合せ
8月31日(木)	オンラインミーティング	株式会社JAMP S 代表取締役 白川 輝久 様 部長 山本 大輔 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉 教諭	授業に関する打合せ
9月6日(水)	オンラインミーティング	北海道農政部技術普及課花・野菜技術センター 技術普及室 上席普及指導員 斯波 肇 様 主任普及指導員 大平 純一 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉 教諭 前道 慶太	プロジェクト学習に関する打合せ
9月27日(水)	オンラインミーティング	日高振興局産業振興部 林務課林務係長 目黒 孝幸 様 農務課主査 丈六 辰泰 様 北海道静内農業高等学校	地域資源活用の学習に係わる打合せ

		教諭 野坂 涉	
9月29日(金)	オンラインミーティング	日糧製パン株式会社 マーケティング部部长 森安 朋子 様 マーケティング事業部次長 岩崎 希美 様 マーケティング事業部商品企画課 木田 浩平 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 八尾 健太郎	授業に関する打合せ
10月5日(木)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部长 緒方 恵美 様 マーケティング部部长 川崎 正隆 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	授業に関する打合せ
10月12日(木)	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構農業研究本部上川農業試験場 研究部生産技術グループ研究主任 古山 真一 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 涉	授業に関する打合せ
10月13日(金)	北海道静内農業高等学校	N T Tコミュニケーションズ株式会社北海道支社 ソリューション営業部門第2グループ第3チーム 松原 正幸 様 北海道静内農業高等学校 教諭 阿部 安寿志 教諭 平岡 賢一	授業に関する打合せ
10月16日(月)	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場 農業環境部環境保全グループ主査 八木 哲生 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 涉 教諭 佐々木 成美	授業に関する打合せ
11月22日(水)	オンラインミーティング	東京農業大学 生物産業学部自然資源経営学科 准教授 小川 繁幸 様 Y U I M E株式会社 メディア事業編集部 荒井 なつき 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 涉	授業に関する打合せ
10月20日(金)	オンラインミーティング	国分北海道株式会社 人事総務部人事総務課長兼経営統括部 橋本 吉人 様 人事総務部人事総務課兼 経営統括部主任 松本 智貴 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	食品表示検定指導に関する打合せ
11月21日(火)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部长 緒方 恵美 様 執行役員商品本部副本部長 鈴木 裕子 様 商品本部デリカ部部长 岩本 秀文 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎	授業に関する打合せ
11月28日(火)	オンラインミーティング	北海道農政部 食の安全推進局食品政策課主査 境 一葉 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 涉	授業に関する打合せ
12月1日(金)	日本軽種馬協会静内種馬場	日本軽種馬協会 静内種馬場場長 遊佐 繁基 様 静内種馬場次長 山本 竜太 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人	事業アンケートと指定終了後に向けた打合せ
12月5日(火)	日高農業改良普及センター	北海道日高振興局日高農業改良普及センター 所長 北島 潤 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人	事業アンケートと指定終了後に向けた打合せ
	新ひだか町役場静内庁舎	新ひだか町 総務部町づくり推進課課長 中村 英貴 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人	事業アンケートと指定終了後に向けた打合せ
12月5日(火)	(1) 北海道経済連合会	(1) 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様	(1) 事業アンケートと指定終了後に向け

	(2) 国分北海道株式会社 (3) 雪印メグミルク株式会社	(2) 国分北海道株式会社 経営統括部長兼人事総務部部长兼札幌直送業務部長 萩庭 寿人 様 (3) 雪印メグミルク株式会社 北海道統括本部部长 渋沢 淳一 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人	た打合せ (2) 事業アンケートと指定終了後に向けた打合せ (3) 事業アンケートと指定終了後に向けた打合せ
12月7日(木)	日本中央競馬会日高育成牧場	日本中央競馬会 日高育成牧場場長 浮島 理 様 日高育成牧場副場長 頃末 憲治 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人	事業アンケートと指定終了後に向けた打合せ
12月13日(水)	オンラインミーティング	雪印メグミルク株式会社 北海道本部部长 渋沢 淳一 様 ミルクサイエンス研究所札幌研究所 主査 芳 一尚 様 技術主事 佐々木 正弘 様 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長 松塚 尚人 様 北海道静内農業高等学校 教諭 千代 武志 教諭 阿部 安寿志 教諭 平岡 賢一	プロジェクト学習に関する打合せ
1月9日(火)	日高合同庁舎301会議室	北海道日高振興局 産業振興部産業振興部長 宮崎 義光 様 産業振興部産業振興部農務課主査 丈六 辰泰 様 産業振興部産業振興部水産課漁政係長 橋本 雄太郎 様 産業振興部産業振興部林務課林務係長 目黒 孝幸 様 産業振興部商工労働観光課主査 長坂 佳子 様 地域創生部地域政策課地域振興係長 広部 光彦 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教頭 工藤 淳 教諭 平岡 賢一 教諭 野坂 渉	令和5年度および今後の連携した取組に係わる意見交換
1月17日(水)	日本軽種馬協会静内種馬場	日本軽種馬協会 静内種馬場場長 遊佐 繁基 様 静内種馬場次長 山本 竜太 様 北海道静内農業高等学校 マイスター・ハイスクールCEO(副校長) 桑名 真人 教諭 小林 忍 教諭 平岡 賢一	令和6年度事業に関する打合せ
1月18日(木)	オンラインミーティング	東京農業大学 生物産業学部自然資源経営学科 准教授 小川 繁幸 様 北海道静内農業高等学校 教諭 野坂 渉	授業に関する打合せ
2月1日(木)	オンラインミーティング	株式会社北海道博報堂総合プランニング局 エグゼクティブクリエイティブディレクター 長岡 晋一郎 様 北海道静内農業高等学校 教諭 八尾 健太郎 教諭 野坂 渉 教諭 前道 慶太	静農ブランドラベルに関する打合せ

## ウ マイスター・ハイスクールCEO及び産業実務家教員の学校内における活動状況、取組内容について

### (ア) マイスター・ハイスクールCEOの活動状況、取組内容

マイスター・ハイスクールCEOは、事業が円滑に推進されるよう校内の全体的な調整を図った。国際交流やあぶみの制作、バイオ炭を活用した農業技術の研究に関する協議会設立の際には、指定終了後も学校が独自に様々な事業に取り組むことができるよ

う、教員にその手法を指導しながら、対外的な渉外業務を担った。前職の経験を活かし、北海道における農業の担い手育成の取組や現状について教員に教授するとともに、本校のマイスター・ハイスクール事業における産業界と連携した担い手育成の方向性等について教員に対して示唆する等、リーダーシップを発揮した。

#### (イ) 産業実務家教員の活動状況、取組内容

産業実務家教員は、学校設定科目「馬学」、「馬利用学」及び2年生、3年生における「課題研究」において「軽種馬研究班」と「馬利用研究班」を教員とともに指導した。競走馬の繁殖から販売までの一連の単元に応じて、産業実務家教員が直接授業や実習を指導したり、担当教員の教材作成に助言したりするなど専門科目の内容が充実するよう取り組んだ。また、前職の経験を活かし、日本中央競馬会や日本軽種馬協会、日高軽種馬農業協同組合と連携した専門的で高度な授業と、北里大学と連携したプロジェクト学習をコーディネートした。また、本校の農場における競走馬の生産について健康と販売馬の成長と品質向上がはかられるよう教職員に対して技術面の指導・助言を行った。

### エ 事業の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

- (ア) 「マイスター・ハイスクール運営委員会」を3回開催し、事業におけるすべての意思決定・統括機関として、専門的な指導・助言を行った。また、「マイスター・ハイスクール事業推進委員会」では、教育課程の検討・決定とともに、各事業の進捗管理を行った。
- (イ) 進捗状況や目標達成状況の管理については、P D C Aサイクルの構築とその実施により行い、年度末には事業の検証を行った。
- (ウ) 事業の報告については、学校及び新ひだか町のウェブページのほか、学校だよりや町の広報誌を活用する等、学校関係者や地域住民に周知するとともに、意見等を募集して本事業の改善に資するものとした。

### オ カリキュラム開発に対する運営委員会や推進委員会における取組について

本校においては、専門性の異なる学科やコースにおいて事業が実施されているため、事業推進委員会は各学科やコースごとに実施した。この事業推進委員会で取り組んだ各事業の評価や反省を踏まえ、校内の事業推進委員会と教育課程委員会で全体的なカリキュラム編成を行い、それを運営委員会において検証し、指導助言を行う方式とした。本校のマイスター・ハイスクール事業推進委員会の活動内容は次のとおりである。

- 各事業の計画・実践・まとめ・検証・評価・改善（P D C Aサイクルの構築）
- 「マイスター・ハイスクールビジョン」に基づき、育成すべき人材像の育成に必要な学科や年限の改変も含めた教育課程の刷新の方向性を検討、決定
- 教育課程の編成・実施
- 各種取組に係る指導計画の作成
- 教科等横断的な探究活動を確立するための単元配列表の作成・改善

### カ 取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

本事業の実施に当たっては伴走支援者として株式会社あしたの寺子屋 島本 勇介氏に運営委員会に参加していただき、指定終了後を見据えた取組について助言をいただ

いた。

北海道経済連合会には、食品科学科の授業に関する要望が具体化されるよう各企業の実情を踏まえながら調整をいただいた。また、指定終了後を見据え、関係機関や大学との連絡調整や情報の収集、提供等支援をいただいた。

プロジェクト学習においては、南華園、ベル食品、雪印メグミルク、北海道農政部、JRA、JBBA等の各企業、団体の方から生徒が直接ご指導いただき専門的な知識や技術が向上するよう支援をいただいた。

## キ 成果の発信や普及方法・実績について

本事業の管理機関である北海道教育委員会においては、成果発表会を運営し実施校における取組をオンライン配信する等全国の専門高校並びに関係者に対して周知した。

「マイスター・ハイスクールだより」を令和3年度、4年度は年間3回、5年度は年間4回発行し、本事業の取組が地域との連携に係る教育活動を実施する際の参考となるよう全道の専門高校に周知した。成果発表会の概要は「4 成果発表会」のとおりである。

新ひだか町においては、町の広報誌において、本校と実施している商品開発の取組やそれに関わる生徒の声を掲載し、取組内容を町民へ周知した。

マイスター・ハイスクール事業における取組状況や研究成果等は、学校のホームページ、フェイスブック、インスタグラム、X等のSNSを活用し、事業ごとに速やかに発信するとともに、新聞等のマスメディアに取り上げてもらうよう事業ごとに新聞社、出版社等へ周知した。本校のマイスター・ハイスクール事業の取組を多くの新聞や雑誌の掲載、テレビ放送の機会を得たことは、本事業の取組や成果を周知することにつながった。このことにより、地域住民がこの事業に対して関心を持つきっかけとなり、多くの応援をいただくことにつながった。

また、農林水産省の広報媒体である「a f f」において、本校の産業界と連携した学習や競走馬生産等を紹介いただいた。インターネットニュースである「ヤフーニュース」や、文部科学省ポータルサイト「マナビカエル」等においても、本校のマイスター・ハイスクール事業の実施状況等を紹介いただいた。

さらに、日本軽種馬協会の広報誌、国分北海道株式会社の社内誌、公益財団法人北海道市町村振興協会の発行する「活かせ若者の力 域学連携でまちに活気を 地域づくり事例集 2022」等にもマイスター・ハイスクール事業の取り組み等を紹介いただいた。北海道総合農学研究会の編集する研究会誌に、令和3年度は「地域発次世代イノベーター人材の育成についての取組～ヤフー（株）との連携をとおしたIT人材育成～」、令和4年度は「マイスター・ハイスクール事業で実践する農業経営のグローバル化に対応した国際交流」、令和5年度は「地域とともに目指す特産品開発の取組について」として本事業の取組内容やその成果について寄稿した。

公益社団法人北海道農業改良普及協会の出版物、日本軽種馬協会の機関誌等に寄稿し本事業の取組内容や成果を報告した。

北海道の農業教員を対象とした研究発表等として、令和3年度第59回北海道高等学校教育研究会農業教科部会においては、「マイスター・ハイスクール事業をとおしてみる専門高校の人材育成のあるべき姿」として本事業における取り組み内容について研究発表を行った。

令和4年度は、第71回北海道高等学校農業教育研究大会第26回全国高等学校農場協会北海道支部大会において、本事業の運営委員会運営委員長である新ひだか町長 大野

克之 様, 同じく副委員長である, J Aしずない副組合長(当時) 西村 和夫 様, 有限会社あま屋代表取締役 天野 洋海 様の3名をパネラーに迎え, 本校マイスター・ハイスクールCEO 桑名 真人 副校長がコーディネーターとなって「持続可能な農業の担い手育成と農業高校, 地域の役割」と題してシンポジウムを開催した。本シンポジウムでは3名のパネラーから提言していただくとともに, グーグルフォームを活用し, 参加した全道の農業高校等の教員等 118 名と意見や考え方を共有した。

生徒による研究成果の発表として, 令和3年度は, 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課産学連携室, NPO 法人グリーンテクノバンク等が主催する 2021 アグリビジネス創出フェアにて, 食品科学科における商品開発の取組について研究発表を行った。令和5年度は同じく 2023 アグリビジネス創出フェアにおいて, 生産科学科園芸コースにおけるバイオ炭を活用した環境に配慮した持続的農作物栽培技術について研究発表を行った。

また, 食品科学科における商品開発やプレゼンテーションに関する各種コンテストへの取組や, 生産科学科園芸コースにおけるフードロス削減コンソーシアムにおける研究発表等は, 生徒の研究活動が表彰されると同時に, 本校生徒の取組を広く一般に周知するに十分な役割を担った。

さらに, 北海道教育委員会が主催する「探究チャレンジ」における発表は, 令和4年, 令和5年と連続して北海道知事賞を受賞した。令和5年度は英語発表部門においても最優秀賞を受賞した。このことは, 生産科学科馬事コースにおける地域に根ざした高度な研究活動と, 本校外国語科における農業経営のグローバル化に対応した国際理解教育並びに英語教育の実践結果として, 専門高校のみならず, 多くの普通高校にもその取組や成果を周知することにつながった。

文部科学省が主催する, 令和4年度マイスター・ハイスクール事業中間成果発表会, 令和5年度マイスター・ハイスクール事業成果発表会においては, 本校マイスター・ハイスクールCEO 桑名 真人 副校長が本校における取組状況や持続可能な人材育成エコシステムについて発表した。これらの取組は全国のマイスター・ハイスクール事業指定校との情報共有のみならず, オンラインで配信されたことにより, 本校の取組を広く周知することにつながった。

また, 福井県で開催された第33回全国産業教育フェア福井大会においては, 生徒による実践内容や事業を通じて学んだ成果等について発表するとともに, 展示ブースを運営し, 本校の取組内容を発表した。

## 1.1 目標の進捗状況, 成果, 評価

### (1) 定量的目標の評価結果

#### ア 令和5年度の定量的目標の評価結果

項 目	目標値	肯定的評価をした生徒の割合		
		6月	12月	増減
ア 地域に魅力を感じ, 愛着を持った生徒の割合	在籍者の80%以上	68.5%	75.0%	6.5pt
イ 地域の課題を発見し, 解決に向けて多面的・論理的に考え, 行動してきた生徒の割合	在籍者の80%以上	53.2%	71.7%	18.5pt

ウ 将来、地域のために貢献したいと考え、行動できた生徒の割合	在籍者の80%以上	41.9%	54.4%	12.5pt
エ 様々な産業人との交流を通し、自身の進路について考えることができた生徒の割合	在籍者の80%以上	54.3%	78.2%	23.9pt
オ 自身が目指す進路に関連した資格取得を積極的に行えた生徒の割合	在籍者の80%以上	78.8%	91.8%	13.0pt
カ ITやICT, IoTの役割を理解し、活用することができる生徒の割合	在籍者の80%以上	77.9%	87.8%	9.9pt
キ 卒業後、即就農及び地域の主要産業への就職者の割合	卒業生の50%以上	55.3% (事業前3年間)	73.0%	17.7pt
ク 卒業後、就農及び地域の技術者を目的とした進学者の割合	卒業生の40%以上	18.4% (過去3年間平均)	42.9% (R3卒業生)	24.5pt
ケ 英語で日常的なコミュニケーションが関わるようになった人の割合	卒業生の30%以上	45.0%	62.5%	17.5pt
コ 在学中に海外の人と交流した人数	卒業生の50%以上	90.0%	95.0%	5.0pt
サ 将来的な新規参入を目指して進学または雇用就農した人数	3人以上 (3年間累計)	2 (令和4年度まで)	5 (令和5年度まで累計)	

表 1 令和 5 年度の定量的目標の評価結果

今年度の定量的目標の評価結果は、表 1 のとおりである。11 項目中、オ、カ、キ、ク、ケ、コ、サの項目で目標とした値を達成した。

オの項目については 91.8%、カの項目についても 87.8%と多くの生徒が肯定的に評価していた。

卒業後、即就農および地域の主要産業への就職者については、食品科学科では、JA みついし、国分北海道、コープさっぽろ、ベル食品、新札幌乳業をはじめとした就職先に就職の内定をいただいた。生産科学科では、JA にかっぶ、JRA、藤原ファーム、宝寄山牧場、優駿スタリオンステーション、地方競馬全国協会、赤井川コロポックル村等への就職の内定をいただいている。

サの項目については、3年間の目標を3名としているが、本年度は3名の生徒が将来的な新規参入を目指した進学もしくは就職をしており、事業3年間で5名となった。

#### イ 令和 3 年度入学生における令和 3 年度と令和 5 年度の定量的目標の評価結果の比較

項 目	目標値	肯定的評価をした生徒の割合		
		令和 3 年 6 月	令和 5 年 12 月	増減
ア 地域に魅力を感じ、愛着を持った生徒の割合	在籍者の80%以上	71.1%	80.3%	9.2pt
イ 地域の課題を発見し、解決に向けて多面的・論理的に考え、行動できた生徒の割合	在籍者の80%以上	37.8%	86.3%	48.5pt
ウ 将来、地域のために貢献したいと考え、行動できた生徒の割合	在籍者の80%以上	23.4%	57.5%	34.1pt
エ 様々な産業人との交流を通し、自身	在籍者の	21.9%	90.0%	68.1pt

の進路について考えることができた生徒の割合	80%以上			
オ 自身が目指す進路に関連した資格取得を積極的に行えた生徒の割合	在籍者の80%以上	72.6%	94.2%	21.6pt
カ ITやICT, IoTの役割を理解し, 活用することができる生徒の割合	在籍者の80%以上	69.4%	94.4%	25.0pt
キ 英語教育		44.7%	63.8%	19.1pt

表2 令和3年度入学生における令和3年度と令和5年度の定量的目標の評価結果の比較

現在の3年生における本事業による事業開始当初と3年間経過後の変化については表2のとおりである。本学年は入学後にマイスター・ハイスクール事業に取り組むことを知った学年である。評価項目全般にわたって、肯定的な評価をする生徒が増加しており、マイスター・ハイスクール事業をとおして意識の変化が見られる。

項目別に見ると、エの「様々な産業人との交流を通し、自身の進路について考えることができた生徒の割合」は11項目中最も大きい68.1ポイント増加して90.0%となった。また、イの「地域の課題を発見し、解決に向けて多面的・論理的に考え、行動できた生徒の割合」は48.5ポイント増加して86.3%となった。

一方、ウの「将来、地域のために貢献したいと考え、行動できた生徒の割合」は34.1ポイント増加し57.5%となったが、肯定的な評価を行った生徒の割合は最も低かった。

#### ウ 令和4年度入学生における令和4年度と令和5年度の定量的目標の評価結果の比較

項目	目標値	肯定的評価をした生徒の割合		
		令和4年 6月	令和5年 12月	増減
ア 地域に魅力を感じ、愛着を持った生徒の割合	在籍者の80%以上	63.2%	76.3%	13.1pt
イ 地域の課題を発見し、解決に向けて多面的・論理的に考え、行動できた生徒の割合	在籍者の80%以上	44.3%	74.6%	30.3pt
ウ 将来、地域のために貢献したいと考え、行動できた生徒の割合	在籍者の80%以上	40.6%	63.6%	23.0pt
エ 様々な産業人との交流を通し、自身の進路について考えることができた生徒の割合	在籍者の80%以上	47.5%	89.1%	41.6pt
オ 自身が目指す進路に関連した資格取得を積極的に行えた生徒の割合	在籍者の80%以上	79.2%	94.2%	15.0pt
カ ITやICT, IoTの役割を理解し、活用することができる生徒の割合	在籍者の80%以上	67.0%	90.4%	23.4pt
キ 英語教育		49.6%	71.1%	21.5pt

表3 令和4年度入学生における令和4年度と令和5年度の定量的目標の評価結果の比較

現在の2年生における本事業によるプログラム開始当初と2年間経過後の変化については表3のとおりである。本学年は、本校がマイスター・ハイスクール事業に取り組んでいることを入学前に知ることができた学年である。評価項目全般にわたって、肯定的な評価を行う生徒が増加しており、マイスター・ハイスクール事業を通しての

意識の変化が見られる。

項目別に見ると、エの「様々な産業人との交流を通し、自身の進路について考えることができた生徒の割合」は41.6ポイント増加して89.1%となった。イの「地域の課題を発見し、解決に向けて多面的・論理的に考え、行動できた生徒の割合」は30.3ポイント増加して74.6%となった。

一方、ウの「将来、地域のために貢献したいと考え、行動できた生徒の割合」23.0ポイント増加し63.6%となったが、肯定的な評価を行った生徒の割合は最も低かった。

## (2) 定性的目標の評価

### ア 令和5年度の評価結果

項 目		肯定的評価をした生徒の割合		
		6月	12月	増減
自己認識	自分を客観視する力，自分に対する自信ややり抜く力	72.2%	78.5%	6.3pt
意欲	物事に対して意欲的に取り組める力	76.0%	81.9%	5.9pt
忍耐力	根気強く物事にあたる力	64.3%	71.8%	7.5pt
自制心	自分自身の感情や欲望等をうまくコントロールする力	69.5%	77.4%	7.9pt
メタ認知 ストラテジー	自分が今置かれている状況や理解度を把握する力	74.0%	80.6%	6.6pt
社会性	リーダーシップがとれ，他者とのコミュニケーションがとれる力	62.6%	68.3%	5.7pt
回復力と 対処能力	問題が起こった時にすぐに立ち直れる，またそれに対応できる力	66.6%	72.0%	5.4pt
創造性	ものを作ったり，工夫したりする力	61.7%	67.3%	5.6pt

表4 令和5年度の定性的目標の評価結果

今年度の定量的目標の評価結果は、表4のとおりである。年度初めの評価と比較すると全ての項目において肯定的な評価をした生徒の割合が増加した。項目ごとの増減については、大きな差はないように見られた。この1年間を通してバランスよく変化したものと考えられる。項目別に見ると、意欲81.9%、メタ認知ストラテジー80.6%と評価が80%を超えており、他の項目と比較しても評価が高かった。一方、忍耐力71.8%、社会性68.3%、創造性67.3%と、これらの3項目は、他の項目と比較すると評価が低かった。

### イ 令和3年度入学生における令和3年度と令和5年度の定性的目標の評価結果の比較

項 目		肯定的評価をした生徒の割合		
		令和3年6月	令和5年12月	増減
自己認識	自分を客観視する力，自分に対する自信ややり抜く力	63.8%	84.5%	20.7pt

意欲	物事に対して意欲的に取り組める力	64.3%	86.5%	22.2pt
忍耐力	根気強く物事にあたる力	60.0%	77.5%	17.5pt
自制心	自分自身の感情や欲望等をうまくコントロールする力	63.8%	81.0%	17.6pt
メタ認知 ストラテジー	自分が今置かれている状況や理解度を把握する力	58.9%	85.5%	26.6pt
社会性	リーダーシップがとれ、他者とのコミュニケーションがとれる力	54.2%	76.5%	22.3pt
回復力と 対処能力	問題が起こった時にすぐに立ち直れる 、またそれに対応できる力	61.1%	82.5%	21.4pt
創造性	ものを作ったり、工夫したりする力	55.1%	74.5%	19.4pt

表5 令和3年度入学生における令和3年度と令和5年度の定性的目標の評価結果の比較

現在の3年生における本事業によるプログラム開始当初と2年間経過後の変化については表5のとおりである。評価項目全般にわたって、肯定的な評価を行う生徒が増加している。

項目別に肯定的な評価を行った生徒の割合を見ると、意欲86.5%、メタ認知ストラテジー85.5%、回復力と対処能力82.5%と、他の項目と比較して評価が高かった。一方、忍耐力77.5%、社会性76.5%、創造性74.5%と他の項目と比較すると評価は低かった。

増減に注目してみると、メタ認知ストラテジー26.6ポイント、社会性22.3ポイントと、他の項目と比較して増加した割合が大きかった。一方、忍耐力17.5ポイント、自制心17.6ポイントと他の項目と比較して増加した割合が小さかった。

#### ウ 令和4年度入学生における令和4年度と令和5年度の定性的目標の評価結果の比較

項 目		肯定的評価をした生徒の割合		
		令和4年6月	令和5年12月	増減
自己認識	自分を客観視する力、自分に対する自信ややり抜く力	73.0%	84.6%	11.6pt
意欲	物事に対して意欲的に取り組める力	77.5%	88.4%	10.9pt
忍耐力	根気強く物事にあたる力	63.9%	79.6%	15.7pt
自制心	自分自身の感情や欲望等をうまくコントロールする力	69.1%	82.1%	13.0pt
メタ認知 ストラテジー	自分が今置かれている状況や理解度を把握する力	71.2%	86.7%	15.5pt
社会性	リーダーシップがとれ、他者とのコミュニケーションがとれる力	62.1%	75.1%	13.0pt
回復力と 対処能力	問題が起こった時にすぐに立ち直れる 、またそれに対応できる力	64.9%	81.4%	16.5pt
創造性	ものを作ったり、工夫したりする力	60.0%	77.5%	17.5pt

表6 令和4年度入学生における令和4年度と令和5年度の定性的目標の評価結果の比較

現在の2年生における本事業によるプログラム開始当初と2年間経過後の変化については表6のとおりである。評価項目全般にわたって、肯定的な評価を行う生徒が増加している。

項目別に肯定的な評価を行った生徒の割合を見ると、意欲 88.4%、メタ認知ストラテジー 86.7%、自己認識 84.6%と、他の項目と比較して評価が高かった。一方、社会性 75.1%、創造性 77.5%と他の項目と比較すると評価は低かった。

増減に注目してみると、創造性 17.5 ポイント、回復力と対処能力 16.5 ポイントと、他の項目と比較して増加した割合が大きかった。一方、自己認識 11.6 ポイント、意欲 10.9 ポイントと他の項目と比較して増加した割合が小さかった。

### (3) 運営委員による評価結果

	質問項目	評価者の割合				評価 平均
		大いにあ てはまる	あてはま る	あまりあて はまらない	あてはま らない	
事業内容	地域の理解や郷土愛の醸成に関する教育、地域と連携した事業を行ったことは、生徒の将来（進路）に有意義である。	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.00
	本事業は、校長をはじめ、マスター・ハイスクールCEOを中心に組織的・計画的に運営されている。	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	3.67
	生徒の変容を促す効果的な授業や講演等の機会が適切に設定されている。	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	3.33
	本事業は地域産業の課題解決の一助を担っている。	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	2.67
	本事業で育成された人材（生徒）は地域産業の持続的発展をけん引するイノベーターとして期待が持てる。	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	2.67
教育と指導について	2年目の本事業は、事業計画に基づき適切かつ計画的に実践されている。	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	3.50
	本事業は各種検定試験対策（資格）に対する理解を深め、受験に挑戦する心身の醸成や受験につながっている。	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	3.00
	本事業で実施した授業や講演会等は、目指す人材育成に効果的である。	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	3.50
	本事業における自治体や産業界と一体・同期化した取組は、生徒の学習効果の充実につながっている。	83.8%	16.7%	0.0%	0.0%	3.83
	本事業における自治体や産業界と一体・同	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	3.50

	期化した取組は、教職員の意識改革につながっている。					
全 体 評 価	本事業を通じて、生徒の資質・能力が向上し、生徒の地域に対する意識の変容が見られた。	83.8%	16.7%	0.0%	0.0%	3.83
	本事業を通じて、地域住民及び保護者、関係機関等の地域課題への意識が変化した。	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	2.67
	本事業を通じて、教育課程の刷新の方向性が検討され、改善につながっている。	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	3.00
	本事業の運営委員会や事業推進委員会は効果的に機能した。	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	3.17
	本事業の内容や取組は、地域創生に寄与している。	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	3.33

表7 運営委員による評価結果

運営委員からの評価は、表7のとおりとなった。

全体の評価平均は2.67から4.00の範囲に分布した。全体をとおしてみると「地域の理解や郷土愛の醸成に関する教育、地域と連携した事業を行ったことは、生徒の将来(進路)に有意義である。」の評価平均が最も高く、「本事業は地域産業の課題解決の一助を担っている。」、「本事業で育成された人材(生徒)は地域産業の持続的発展をけん引するイノベーターとして期待が持てる。」及び「本事業を通じて、地域住民及び保護者、関係機関等の地域課題への意識が変化した。」の3項目が最も低かった。

事業内容に関する評価項目について、「地域の理解や郷土愛の醸成に関する教育、地域と連携した事業を行ったことは、生徒の将来(進路)に有意義である。」の項目は評価平均が4.00と全15項目中最も高く、「大いにそう思う」と答えた運営委員の割合も100%であった。「本事業は、校長をはじめ、マイスター・ハイスクールCEOを中心に組織的・計画的に運営されている。」の項目は評価平均が3.67と事業内容の評価区分の中では2番目に高く「大いにそう思う」と答えた運営委員の割合が66.7%、「そう思う」と答えた運営委員の割合が33.3%となった。「本事業で育成された人材(生徒)は地域産業の持続的発展をけん引するイノベーターとして期待が持てる。」の項目は評価平均が2.67と事業内容の区分中で最も低く、「大いにそう思う」と回答した運営委員の割合が33.3%であった一方、「あまりそう思わない」と評価した運営委員の割合が66.7%であった。

## 1.2 次年度以降の課題及び改善点

### (1) 本事業に関する管理機関の課題や改善点について

指定終了後における意思決定及び指導機関として、指定終了後も現在の教育水準が維持されるよう、マイスター・ハイスクール運営委員会の機能を継承し、実施校と円滑に連携していく必要がある。

### (2) 本事業にかかる課題や改善点について(マイスター・ハイスクールCEO及び産業実務家教員の人事面に関する改善点や事業終了後を見据えた独自支援等に関する改善点を含

## めること)

運営委員会における指導・助言の内容と定量的・定性的評価等を踏まえ、指定終了後の授業計画を、①専門的な知識技能を有する職業人材と教員の機能分担、②重要度に応じた授業方法の選択、③教科間の連携、等の観点から精査する必要がある。

これまで取り組んできた教育水準が維持できるよう、予算を確保する必要がある。予算については、必要となる独自予算を確保するため、政府機関や道の予算事業の活用はもとより、多様な支援団体等の理解と協力を得て、学科・コースごとの特性に応じた予算確保について試行しており、次年度以降こうした取り組みを継続する。

### (3) 自走に向けた方向性

#### ア 運営委員会の機能継承

指定事業終了後の連携体制については、①学校内外の関係者の会議出席等の負担軽減、②開催主体の機動性の確保、③他校での横展開などを考慮し、地域関係者を中心とした合議体、コンソーシアムを組織する。

コンソーシアム全体会と小委員会により編成し、全体会については、地域関係者を主体とした組織とすることとした。小委員会は、本校の学科長、コース担当者をリーダーにして、これまで取り組んできた学科やコースの取り組みを継続、発展させていく。

なお、地元の企業や団体はもとより、札幌市に拠点を置く企業等からの支援については、終了後の教育課程を見直した中においても必要であるため、今後ともその関係性を維持できるよう、リモートの会議や、人的余裕や予算が許せば札幌にて対面での会議を開催することも想定している。

#### イ マイスター・ハイスクールCEOの機能継承

マイスター・ハイスクールCEOが担ってきた機能や役割は、道内の各高校での取り組み可能なものとする必要があるため、学校運営体制の中で、教育課程委員会等の組織や分掌部長、学科長といった役職ごとに担っていく体制とする。

#### ウ 産業実務家教員の機能継承

広く馬事に精通した産業実務家教員が担ってきた学習指導等の役割については、学校運営体制の中で分担して担っていく。しかし、他の学科・コースと異なり、馬事に精通した教員は限られ、また、学校の施設等も充分ではない現状があるため、教職員の指導力向上のための研修を並行させながら、引き続きJRA、JBBA等の外部専門家や施設利用等の支援をいただく体制を構築する等学校と関係する団体のエコシステムの中で担っていく。

#### 【担当者】

担当課	北海道教育庁高校教育課	TEL	011-204-5705
氏名	佐々木 育美	FAX	011-232-1108
職名	主査	e-mail	sasaki.ikumi@pref.hokkaido.lg.jp